



中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

— 平成29年11月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	：平成29年11月1日(水)～11月30日(木)		
➢調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)		
➢調査方法	：当社営業職員が訪問により調査		
➢回答企業数	：4,181社		
➢調査内容	：1. 景況感 2. 仕事と介護の両立		

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,181	848	956	943	1,270	159	5
	北海道	163	22	42	36	53	9	1
	東北	270	37	78	58	83	13	1
	北関東※	376	89	92	74	112	7	2
	南関東※	916	174	164	208	337	32	1
	北陸・甲信越	306	84	81	60	61	20	0
	東海	424	122	93	87	111	11	0
	関西	712	181	125	176	207	23	0
	中国	358	60	90	85	111	12	0
	四国	95	16	30	26	16	7	0
	九州・沖縄	561	63	161	133	179	25	0

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,539 (36.8)	10年未満	441 (10.5)	40歳未満	223 (5.3)
6～10人	906 (21.7)	10～30年未満	1,151 (27.5)	40歳代	944 (22.6)
11～20人	786 (18.8)	30～50年未満	1,326 (31.7)	50歳代	1,186 (28.4)
21人以上	915 (21.9)	50～100年未満	1,117 (26.7)	60歳代	1,212 (29.0)
無回答	35 (0.8)	100年以上	127 (3.0)	70歳以上	606 (14.5)
		無回答	19 (0.5)	無回答	10 (0.2)

性別	企業数 (占率)
男性	3,897 (93.2)
女性	284 (6.8)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<11月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲1.5pt（前月比+0.1pt）と、先月に引き続き調査開始（H27.10）以来の最高値を更新。
「将来DI」は6.4pt（前月比+0.2pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：仕事と介護の両立

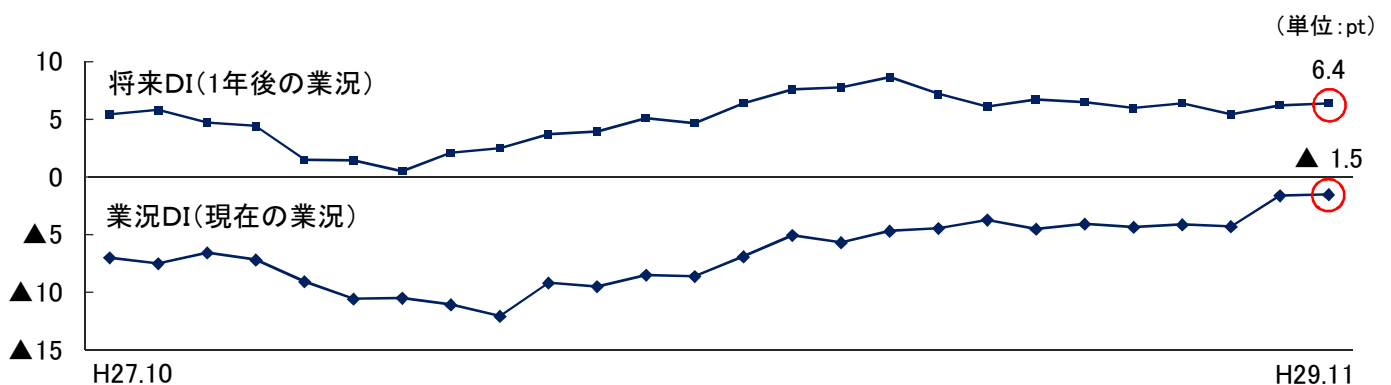
➢少子高齢化の進行にともない、親族の介護を理由に離職を余儀なくされる方が増加しつつあるなか、貴重な人材の確保に向けた「仕事と介護の両立」の取組みを明らかにすることで、「経営のヒント」としてお役立ていただくことを目的に調査しました。

- ✓約3割の経営者が「これまでに介護従事者がいた」と回答されました。
- ✓今後5年程度での介護離職者数の増減見込みでは、約3割の経営者が「増える」と回答。介護支援への取組みでは、「出退社時刻の柔軟化」が約5割と最も多く、次いで「本人の介護事情の把握」「心身の継続的な確認」となりました。
- ✓「仕事と介護の両立」に向けた事業上の課題は、「仕事の適切な配分・管理」が約4割と最も多く、次いで「受注量の維持」となりました。これらの課題に有効な対策では、「業務内容・手順の見直し」が約4割と最も多く、次いで「作業やノウハウの見える化」「従業員の多能工化」となりました。

1. 景況感

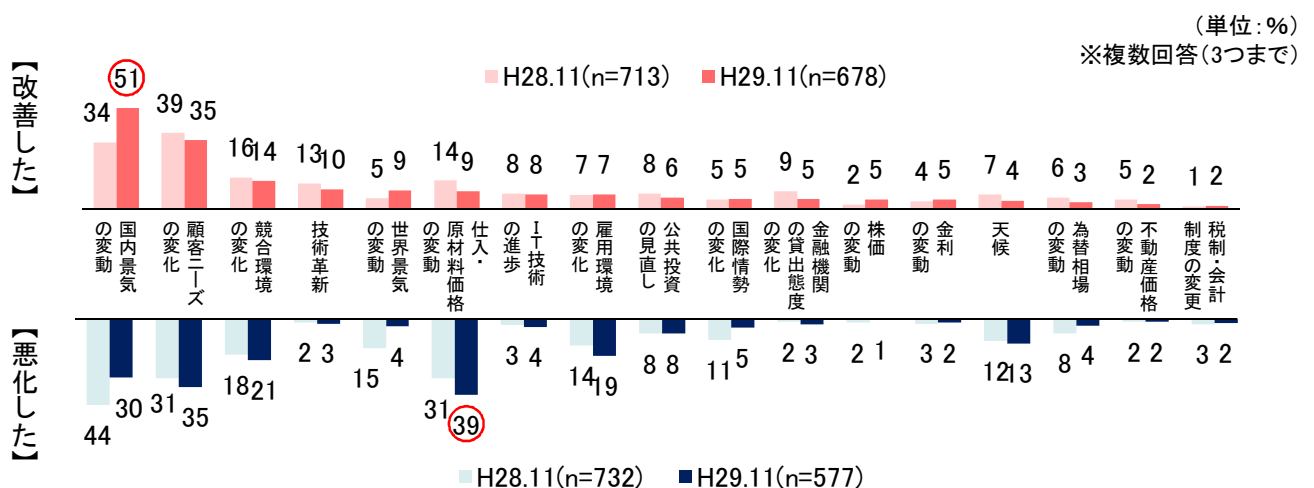
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」は▲1.5pt(前月比+0.1pt)と、先月に引き続き調査開始以来の最高値を更新。
- ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は6.4pt(前月比+0.2pt)と前月からほぼ横ばいとなりました。



(2)景況感に影響を与えた要因

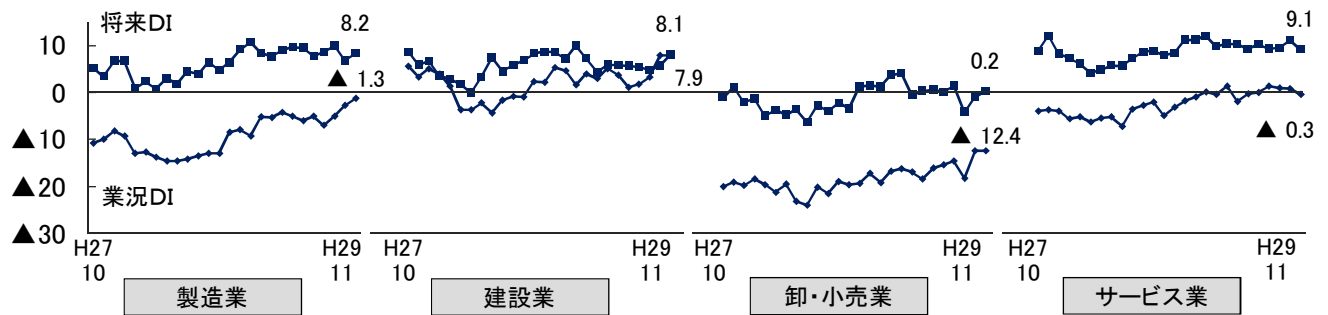
- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約5割と最も多く、前年同月から17ポイント上昇。
- ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約4割と最も多く、前年同月から8ポイント悪化。



(3) 業種別の動向

・「業況DI」「将来DI」を業種別にみると、いずれも概ね全業種で改善。特に、業況DIは「製造業」「建設業」「卸・小売業」で調査以来最高値を更新しました。

(単位:pt)



(4) 地域別の動向

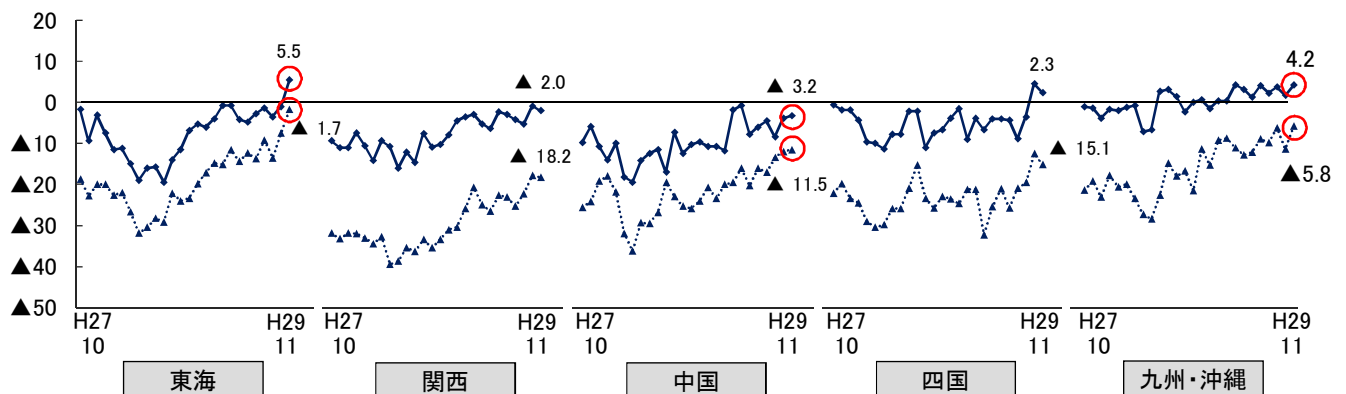
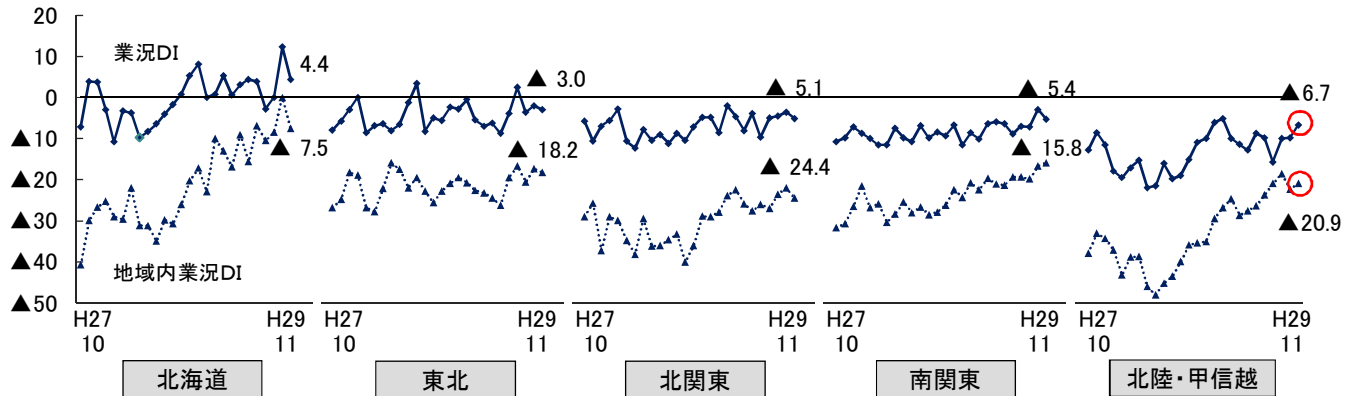
・「業況DI」を地域別にみると、「東海」など4地域で改善。特に「東海」は、調査開始以来初となるプラスに転じました。
 ・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲13.9pt(前月比+1.2pt)と改善。地域別では、「東海」など5地域で改善しました。

<全国平均(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5
地域内業況DI	▲20.3	▲18.3	▲18.1	▲16.9	▲15.1	▲13.9

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。

(単位:pt)

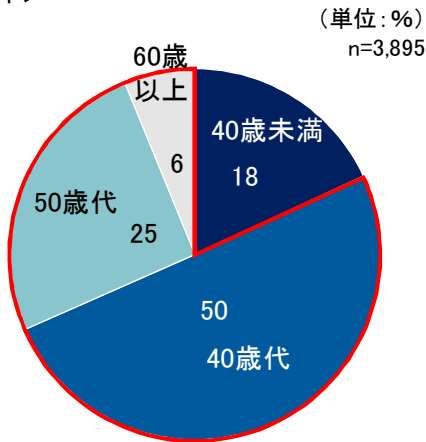


2. 個別テーマ(仕事と介護の両立)

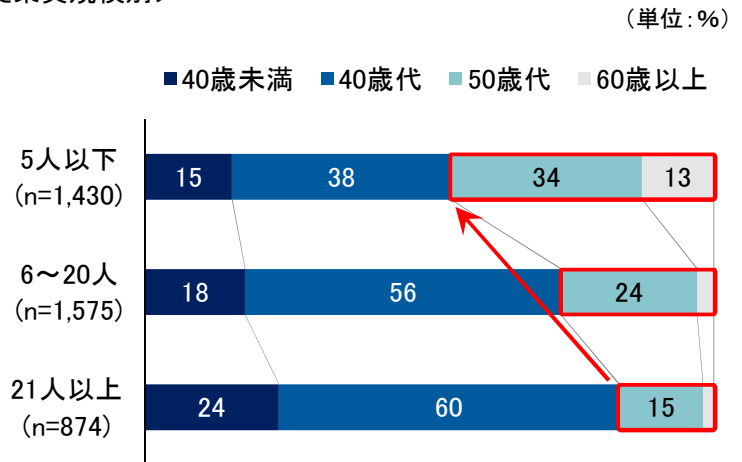
Q1: 従業員の平均年齢は何歳ですか？

- ・従業員の平均年齢は、今後介護に従事する可能性が高まる「40歳以上」が約8割となりました。
- ・従業員規模別にみると、規模が小さいほど、平均年齢が高くなっています。

<全体>



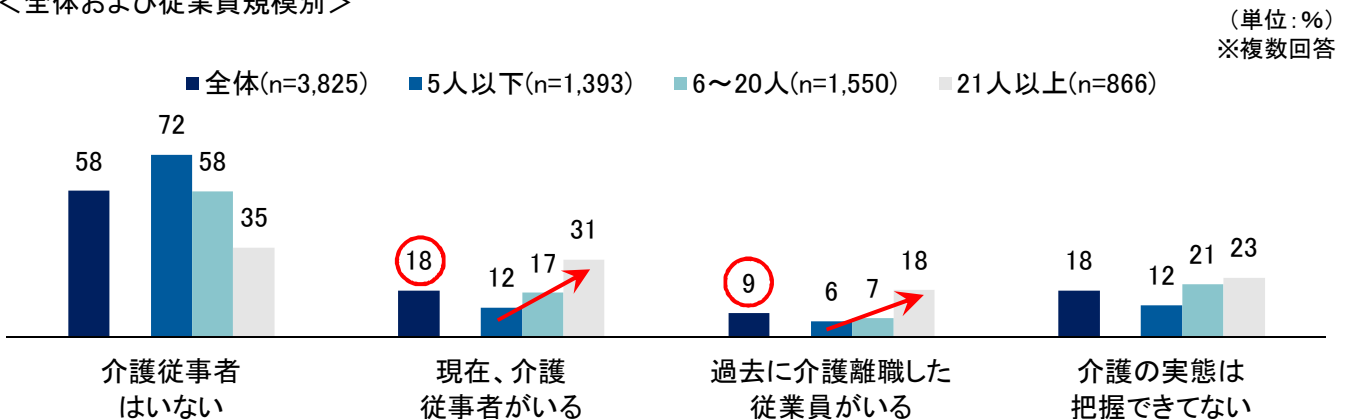
<従業員規模別>



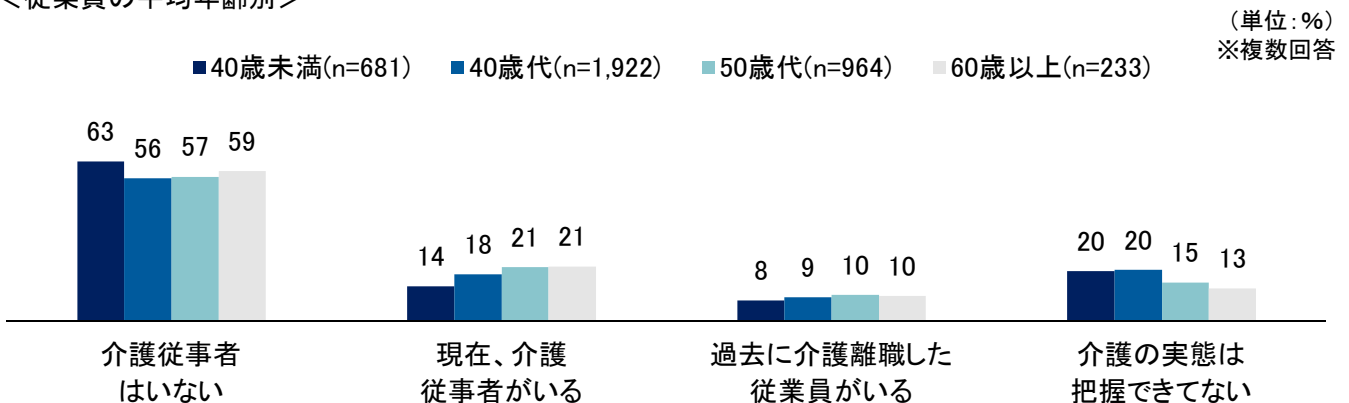
Q2: 従業員の介護状況をご存知ですか？

- ・約3割の経営者が「これまでに介護従事者がいた(「現在、介護従事者がいる」と「過去に介護離職した従業員がいる」の合計)」と回答。従業員規模別にみると、規模が大きいほど、その割合が多くなっています。
- ・なお、従業員の平均年齢による顕著な差はみられませんでした。

<全体および従業員規模別>



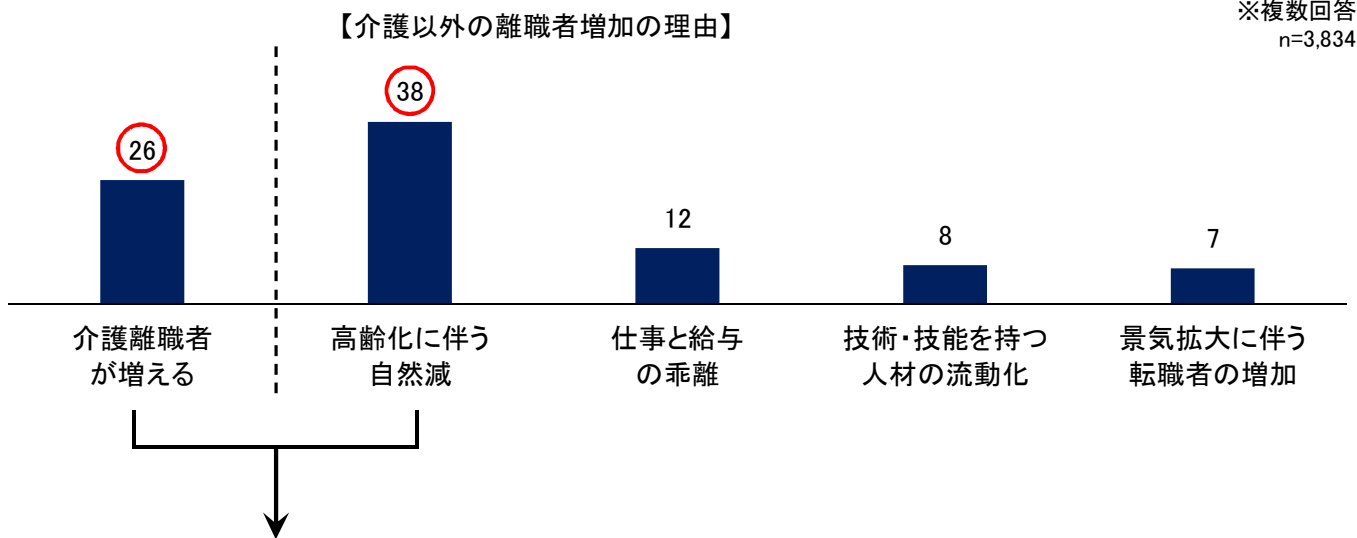
<従業員の平均年齢別>



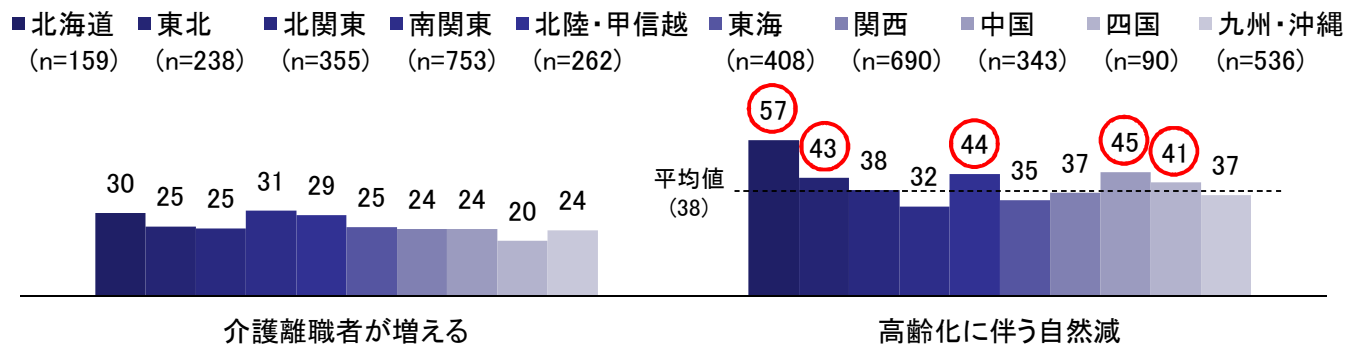
Q3: 今後5年程度で、介護離職者数は増えると思いますか？

- ・約3割の経営者が「増える」と回答。
- ・地域別にみると、「高齢化に伴う自然減」では、「北海道」をはじめ、地方での割合が平均より多くなっています。

<全体>

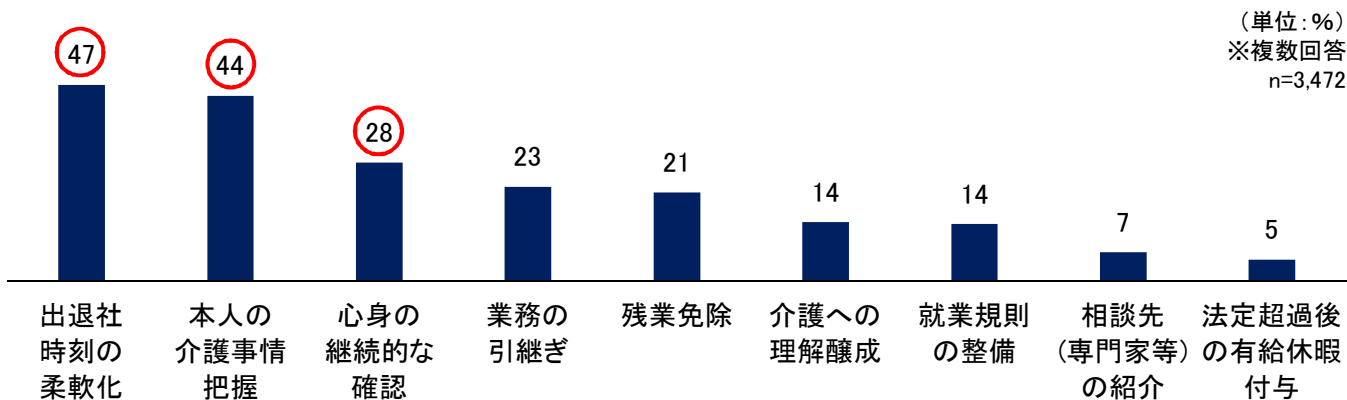


<地域別>



Q4: 従業員の介護支援のために取り組んでいることは何ですか？

- ・従業員の介護支援のための取り組みでは、「出退社時刻の柔軟化」が約5割と最も多く、次いで「本人の介護事情の把握」「心身の継続的な確認」となりました。

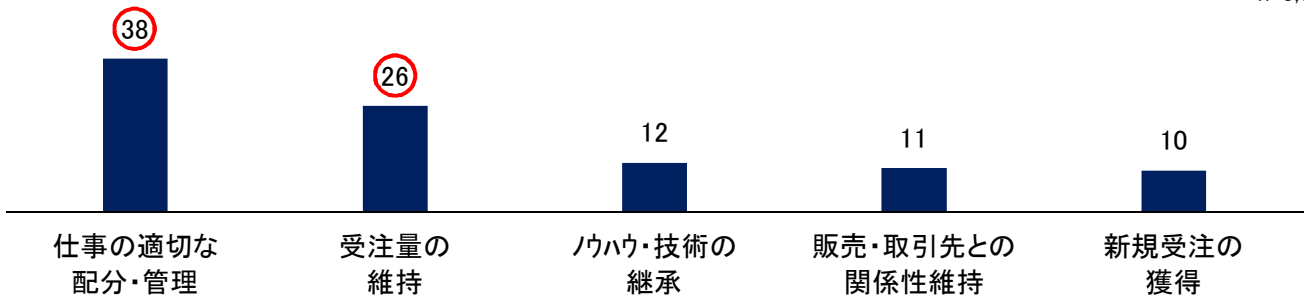


Q5:「仕事と介護の両立」に向けた事業上の課題は何ですか？

・「仕事と介護の両立」への事業上の課題は、「仕事の適切な配分・管理」が約4割と最も多く、次いで「受注量の維持」となりました。

<全体>

(単位:%)
※複数回答
n=3,664

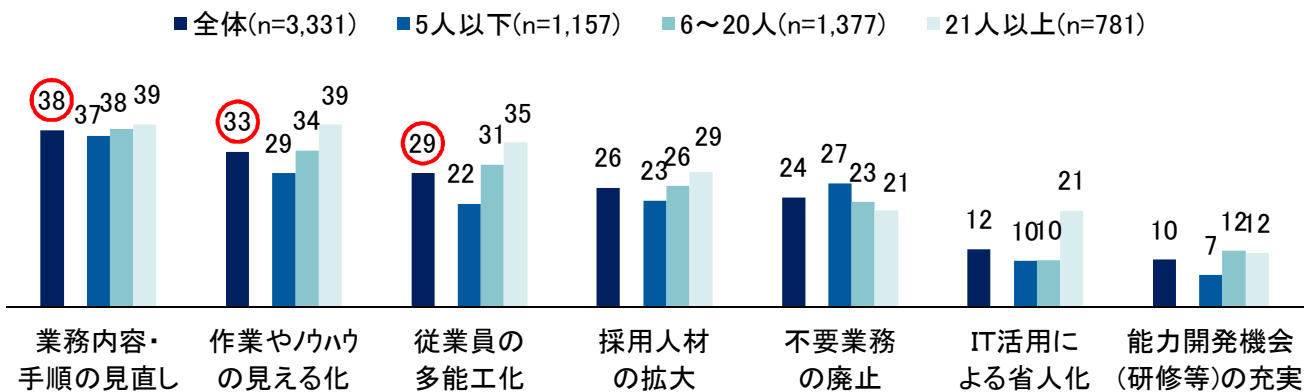


Q6:「Q5」の課題に有効な取組みは何ですか？

・有効な取組みは、「業務内容・手順の見直し」が約4割と最も多く、次いで「作業やノウハウの見える化」「従業員の多能工化」となりました。

<全体および従業員規模別>

(単位:%)
※複数回答(3つまで)



<「仕事と介護の両立」への具体的な取組み ※自由回答>

○出退社時刻の柔軟化

- ・短時間勤務や時差勤務により、従業員の介護離職を防止できた。(中国/サービス業)
- ・短時間勤務者は、能力・成果で評価している。(南関東/製造業)

○職場の理解の促進

- ・日ごろから従業員と良く話すとともに、従業員同士のコミュニケーションを良好にし、互いの理解を深めてもらっている。(中国/サービス業)

○社内環境の整備

- ・両立支援助成金(厚生労働省)の活用にあたり、「介護支援プラン※」による支援を実施する旨を規定・周知し、所定外労働の制限や時差出勤などの社内環境を整備した。(中国/サービス業)
- ※「従業員が介護制度を円滑に利用するための措置」を事業主が定めたもの

【参考:DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	H27			H28												H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
業況DI	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	
将来DI	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	
売上DI	5.8	4.7	3.0	1.5	▲1.2	▲1.9	▲0.7	▲2.5	▲3.2	▲1.5	▲2.6	▲3.2	▲2.7	▲1.6	▲1.4	0.0	1.6	2.5	4.3	2.8	3.1	3.4	3.3	2.3	4.3	3.7	
資金繰りDI	4.3	3.9	3.0	3.5	1.6	1.1	1.2	1.0	▲0.3	2.1	0.1	0.9	1.3	2.7	3.5	2.9	3.8	2.7	4.6	4.0	4.3	3.7	4.0	4.9	4.5	3.3	
利益DI	1.7	1.1	0.8	▲1.3	▲2.9	▲4.6	▲3.3	▲3.5	▲4.5	▲2.4	▲4.3	▲4.2	▲3.8	▲2.2	▲1.6	▲1.4	0.3	0.1	1.6	0.2	0.8	0.7	0.9	0.0	2.3	▲0.3	
従業員DI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2

<業種別(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲6.0	▲5.1	▲6.9	▲5.0	▲2.7	▲1.3	3.7	1.1	1.7	3.2	7.9	7.9	▲16.1	▲15.4	▲14.6	▲18.3	▲12.4	▲12.4	▲0.3	0.0	1.3	1.0	0.8	▲0.3
将来DI	9.4	7.7	8.5	10.0	6.8	8.2	5.8	5.6	5.4	4.7	5.6	8.1	0.6	0.1	1.4	▲4.2	▲0.9	0.2	9.2	10.2	9.3	9.5	11.2	9.1
売上DI	1.9	2.9	2.2	2.4	1.6	0.8	4.4	1.7	2.7	3.6	7.6	8.6	▲3.7	▲3.1	▲2.1	▲5.9	▲0.9	▲2.3	7.6	9.7	9.0	7.7	8.4	6.8
資金繰りDI	4.4	3.7	4.8	6.7	4.9	4.3	5.9	3.5	5.5	7.5	9.2	7.4	▲3.1	0.9	▲0.1	▲0.7	0.5	▲1.2	8.3	5.8	4.9	6.2	4.6	3.9
利益DI	▲2.4	1.1	0.9	1.5	2.6	1.0	4.4	▲1.6	▲0.4	▲0.6	4.2	1.3	▲4.7	▲3.0	▲3.2	▲6.3	▲0.3	▲5.0	3.8	5.3	5.4	4.8	3.5	1.8
従業員DI	-	▲33.0	▲29.0	▲30.9	▲32.5	▲33.0	-	▲46.4	▲42.4	▲45.3	▲45.8	▲47.1	-	▲29.9	▲26.5	▲26.2	▲30.2	▲29.6	-	▲34.8	▲37.3	▲33.8	▲35.2	▲35.8

<地域別(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	4.4	3.9	▲2.8	0.0	12.2	4.4	▲8.8	▲4.0	2.4	▲3.6	▲2.0	▲3.0	▲3.9	▲9.7	▲5.1	▲4.6	▲3.6	▲5.1	▲6.4	▲8.9	▲6.9	▲7.2	▲2.9	▲5.4	▲8.8	▲9.8	▲15.7	▲10.0	▲9.9	▲6.7
地域内業況DI	▲15.6	▲6.9	▲10.5	▲8.4	0.0	▲7.5	▲26.2	▲19.4	▲16.7	▲20.6	▲17.3	▲18.2	▲27.6	▲26.0	▲27.0	▲23.5	▲22.0	▲24.4	▲21.3	▲19.3	▲19.4	▲19.8	▲16.7	▲15.8	▲26.3	▲23.7	▲20.9	▲18.5	▲22.3	▲20.9
従業員DI	-	▲46.5	▲43.8	▲40.6	▲46.3	▲48.7	-	▲41.1	▲35.7	▲34.0	▲34.7	▲33.2	-	▲34.5	▲31.7	▲28.4	▲33.8	▲36.1	-	▲30.2	▲31.6	▲33.3	▲31.5	▲29.2	-	▲38.3	▲35.3	▲27.9	▲34.3	▲38.4

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲4.8	▲2.8	▲1.3	▲3.5	▲1.0	5.5	▲2.3	▲3.0	▲4.3	▲5.3	▲0.9	▲2.0	▲7.8	▲6.0	▲4.5	▲8.4	▲3.8	▲3.2	▲4.1	▲4.3	▲8.9	▲3.5	4.5	2.3	1.2	4.1	2.2	3.7	1.7	4.2
地域内業況DI	▲12.3	▲13.7	▲9.1	▲13.5	▲7.5	▲1.7	▲22.6	▲23.0	▲25.3	▲22.2	▲17.5	▲18.2	▲20.3	▲16.0	▲17.0	▲13.3	▲11.9	▲11.5	▲21.0	▲25.7	▲20.9	▲19.5	▲12.5	▲15.1	▲12.2	▲8.9	▲9.7	▲6.2	▲11.3	▲5.8
従業員DI	-	▲34.0	▲31.3	▲35.8	▲32.4	▲31.9	-	▲35.5	▲35.9	▲33.0	▲37.8	▲37.6	-	▲40.3	▲36.5	▲42.9	▲42.9	▲46.2	-	▲33.3	▲33.0	▲37.2	▲41.4	▲31.8	-	▲38.6	▲32.8	▲34.4	▲37.5	▲39.0

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>